

保健分野における、新型コロナウイルス感染症や、三大感染症等に関する  
国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に資する研究（21BA1001）

研究代表者 蜂矢正彦 国立国際医療研究センター国際医療協力局連携協力部長

## 研究要旨

グローバルファンドや世界保健機関等の感染症関連の国際機関・団体に対する、我が国による効果的・戦略的な拠出と関与方法について現状分析と提案を行った。また、日本の製品や技術の国際展開を推進するうえで解決すべき課題について分析を行った。新型コロナ感染症の世界的流行を受け、三大感染症対策だけでなく、その他の感染症の世界的な流行への備えや対応にも資する、保健システム強化を含めた横断的な取り組みへの期待が高まっている。これらは日本の「グローバルヘルス戦略」における政策目標と合致するところであり、日本の存在感を発揮するためには、国際機関・団体に対する効果的な資金拠出、それらの資金が効果的に使われるための日本からの積極的な提言、日本の製品や技術を国際展開するうえでの効果的な支援が重要である。

## 研究分担者

駒田謙一：国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部保健医療協力課医師

若林真美：国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター上級研究員

藤田則子：国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部長

バランス会合等における日本政府の対応について提言、②日本による感染症関連の国際機関・団体に対する効果的・戦略的な拠出と関与方法について現状分析と提案、③日本の製品や技術の国際展開を推進するうえで関与すべき国際機関の特定やその関与方法について提案、という3つの課題に対してそれぞれ分担研究班を形成して取り組む。

## B. 研究方法

研究班全体として、情報収集・分析を継続しつつ、得られた知見をもとに我が国の国際保健政策に還元すべきものについて、厚生労働省や外務省に対して提言を行った。

駒田班においては、これまでの情報収集・分析に加え、2022年に行われたGFの第7次増資の結果が想定を下回ったことを踏まえ、限られた予算を保健システム強化にどう振り向けるべきか、案件形成プロセスや実施上の観点から、厚生労働省や外務省にフィードバックを行った。

若林班においては、感染症関連の国際機関・団

## A. 研究目的

本研究では、日本が国際社会の一員として「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けて貢献していくために、新型コロナウイルス感染症や三大感染症（エイズ、結核、マラリア）を含む感染症対策に焦点を当て、グローバルファンド（GF）や世界保健機関（WHO）等の国際機関・団体に対する、日本の戦略的・効果的な国際保健分野における関わり方について研究する。

具体的には、①GFやWHO等の国際機関の戦略や活動内容について分析し、これらの機関のガ

体に対する効果的・戦略的な拠出と関与方法の提案を行うため、政府開発援助(ODA)をはじめとする援助資金の流れを定量化した。感染症関連で我が国が21世紀に入ってから国際機関・団体を通じてどのような援助形態(二国間援助・多国間援助・その他民間等)・経由組織・目的・地域および国へ援助資金を提供していたかの情報を収集し、そのデータ分析により傾向を定量化し、研究ウェブサイトにて情報発信を行った。同時に、他ドナー国(G7やOECD加盟国等)や民間慈善活動団体の援助資金の流れを比較した。

藤田班においては、昨年度に引き続き、保健医療製品の国際展開の7つのステップ(現状分析から研究開発・認証登録・選定と優先付け・調達・流通・保健医療サービスまで)を分析フレームワークとして用いた。各ステップの国内外の主要ステークホルダーを同定し、デスクレビューと関係者インタビューによる情報収集を通じて、日本製品を低・中所得国で展開する上での企業の抱える課題と支援策をマッピング、ボトルネックと介入策の分析を継続した。昨年度は国際公共調達に成功した企業(海外・日本共に大手)を中心に事例分析を行ったが、今年度は、国際公共調達に限らず海外展開に成功した日本の中小企業と支援側の経験に関する事例分析を行った。

### C. 研究結果

駒田分担班においては、第47回および第48回GF理事会に関して、日本から提言・発信すべき内容について、外務省・厚労省に提言した。GFに対しては、三大感染症対策に特異的な支援だけでなく、その他の感染症の世界的な流行に対する備えや対応や、コミュニティ・人権・ジェンダー問題への対応など、保健システム強化を含め横断的な取り組みに対する期待が年々大きくなっている。これらの課題に取り組むためには、利用可能な資金スキームの効果的な活用(C19RM、触媒投資)、他パートナーの連携やデマケーションが不可欠であり、

それらを効率的にモニタリング及び評価する仕組みや体制も必要である。健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーを構築するうえでGFがその強みを活かして貢献できるように、我が国からも理事会等で引き続き積極的に提言していくべきである。

若林分担班においては、OECD開発援助委員会加盟国(29か国)における保健分野に関する政府開発資金データベースを用いて、保健分野の国際機関・団体に対する効果的かつ戦略的な拠出と関与方法の提案を行うため、2011年から2019年における保健分野における政府開発援助(ODA)の流れをわかりやすく可視化し、その拠出について検討した。2019年における保健一般に対する拠出において、日本は29か国中第3位であり、基礎的保健に対する拠出においては第5位、非感染症疾患に対する拠出に関しては第2位であった。また、民間慈善活動団体(ビルゲイツ財団等)による開発分野への拠出額は、米国の次に大きいことが分かった。日本の「グローバルヘルス戦略」で掲げるUHC達成に向けて日本の存在感を発揮するためには、国際保健分野への拠出金に関して省庁間を超えた集中投資が重要であると考えられた。

藤田分担班においては、医療製品の国際展開の7つのステップに基づき日本企業の抱える課題や存在する支援の状況を分析した結果、次の3点が明らかになった。①企業の国際展開戦略づくりに関する支援が不足している、②支援団体と企業の効果的な連携が重要であり、さらに促進すべきである、③国際展開後の保健医療サービス提供体制の整備も必要な人々へ医療製品を届けるためのカギとなるが展開に成功した日本企業は自社の強みを持っており、課題を乗り越えて成功した企業の経験から学ぶことは有益である。

### D. 考察

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が国際社会にかつてない影響を与えたことをふまえ、

2023年に予定されているG7広島サミットでは、「保健」が主要トピックの1つとして協議される予定である。公衆衛生の緊急事態に備える仕組みに関して議論が行われることが想定され、2022年に健康・医療戦略推進本部で決定された「グローバルヘルス戦略」における政策目標の1つである「健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR(予防・備え・対応)を強化する」とも合致するところである。三大感染症対策のための設立されたGFにおいても、新しい戦略にPPRの要素が取り入れられており、我が国としては、その内容に関する議論や資金的支援、進捗の評価に積極的に加わり、効果的な実施に貢献するべきである。

また、世界的な健康問題に取り組むうえで新しい製品や技術に対するニーズがますます高くなっている。一方で、日本の製品や技術を国際展開していくうえで解決すべき課題はまだ多く、各企業における包括的な戦略の策定と、その戦略策定を効果的に支援する公的な取り組みが重要である。今後は公的支援を上手く活用して国際展開を成功させた事例の分析を進め、そのノウハウを生かして今後に向けた提言につなげる必要がある。

## E. 結論

公衆衛生の緊急事態に備えた取り組みの強化が求められる中で、三大感染症対策も含め、国際的な感染症対策に係るGFやWHO等の国際機関に期待される役割は大きくなっている。これらの機関に資金拠出を行い、戦略策定や評価も含めたガバナンスに関わる我が国に求められる役割も重要性を増しており、引き続き存在感を発揮してグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献するためにも、今後も積極的にコミットしていくべきである。また、日本の製品や技術を国際展開していくうえでは解決すべき課題はまだ多く、戦略的な介入策について引き続き検討する必

要がある。

## F. 健康危険情報

該当なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) Shimizu E, Yokobori Y, Miyazaki K, Ohara K, Fujii M, Nishioka T, Fujita N. Seven steps in the value chain of health products for equitable access and delivery in low- and middle-income countries. GHM Open. DOI: <https://doi.org/10.35772/ghmo.2022.01008>
- 2) 若林真美,高橋麻奈,磯博康,COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナワクチン支援—太平洋島嶼国を事例として—,国際保健医療,第37巻2号,(2022).DOI: 10.11197/jaih.37.51
- 3) 若林真美, 磯博康,COVAX ファシリティによって世界のワクチン格差は是正できるか? 日本社会精神医学雑誌,第31巻2号,p134-145 (2022)
- 4) Wakabayashi, M.; Sugiyama, Y.; Takada, M.; Kinjo, A.; Iso, H.; Tabuchi, T. Loneliness and Increased Hazardous Alcohol Use: Data from a Nationwide Internet Survey with 1-Year Follow-Up. International Journal of Environmental Research and Public Health 2022, 19, 12086. <https://doi.org/10.3390/ijerph191912086>
- 5) Wakabayashi M, Takada M, Kinjo A, Sugiyama Y, Iso H, Tabuchi T. Problem drinkers and high risk-taking behaviors under the stay-at-home policy of the COVID-19 emergency declaration. BMC Public Health. 2022 Jun 13;22(1):1173. DOI: 10.1186/s12889-022-13331-5.

### 2. 口頭発表

- 1) 若林真美, COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナウイルスワクチン支援ー太平洋島嶼国を事例としてー, 2022 年度学会奨励賞オンライン記念講演会 ,2022 年 1 月 26 日
- 2) 若林真美, 蜂矢正彦, 磯博康, ODA tracker の開発と日本の保健分野への政府開発援助に関する分析, 第 37 回日本国際保健医療学会学術大会,2022 年 11 月 19-20 日
- 3) 若林真美, 世界への新型コロナウイルスワクチン供給と 日本の国際保健政策 - COVAX ファシリティに着目して -, 第 12 回 2021 年度トータルヘルスプランナー年次集会 特別講演 (オンライン) , 2022 年 3 月 5 日
- 4) 若林真美, COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナウイルスワクチンの国際的な分配 ,第 38 回愛知国際看護研究会 (オンライン) , 2022 年 6 月 5 日
- 5) 西岡智子, 「低中所得国への医療製品の国際展開を行う企業の課題、強み、支援に関する現状」、第 37 回国際保健医療学会 2022 年 11 月
- 6) 江上由里子, 「医療技術等国際展開事業 概要と事例」、第 7 回医療機器ビジネス国際セミナー、一般社団法人 日本医療機器産業連合会 (医機連)、2023 年 2 月